

一般質問

傍聴者数 9月11日 約20人 9月12日 約15人

久間 初子 議員



サービスを利用していない独居老人の安否確認が不安。元気な高齢者に声かけ運動をしてもらうボランティア組織を作っては。

A 市長
地域力に期待

民生委員・公民館の班内の方々等、地域力を持つて安否確認し、見守り・声かけ・元気な高齢者の協力が得られる組織づくりを研究する。

Q 市主催敬老会

市になり、敬老会の内容等が変わり、敬老者の出席率が低下。昨年の反省・要望等が活かされていない。敬老者の方々の望みを一つでも叶えてあげたい。例えば、お茶の葉を弁当に、タオルを饅頭に、商品券を現金に変更するなど。

Q 厳しいときこそ夢を語れ



町田 正一 議員

「今日の飯が食えないのに、島の将来や環境問題なんて考えられない。将来の夢や希望があるから今の改革に耐え忍べる。市長は考えるための休日を取るべき。夢ある将来像を語れ！」

A 市長

夢や希望が語れるよう頑張る！

①平成19年度の93.9%を、

※居住地域を同じくし、利害をもつ共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体、地域社会。

ついても新規雇用はできず、失業者があふれている。農業・漁業・商業等、まさに緊急対策を打ち出さねば、雇用の創出ができない。例えば、市営住宅を福祉住宅にして、建て替え計画を前倒しできないか。

③当面、運用益の0.5%、0.6%は地域のコミュニティ・活動に。後年度、一定の条件をクリアした分は一般財源へ。
④住宅建設費は起債にも優遇制度がない。現在の住宅計画変更は、少なくとも2年間はできない。
⑤運送業等、他の業種の問題もあるので研究する。



渡良地区敬老会(9月14日)

Q 各商店街の活性化

商店の空き店舗を子育てに悩む親と高齢者の集いの場所にしては。

A 市長
安全上困難

安心・安全とあったセキュリティ上の問題があるので、非常に難しい。商

A 市長
出席率向上に努力

開催方法等、事業評価を基に、見直しできるものは見直す。出席率が上がるよう担当課で研究する。

※安全。保安。防犯。防犯装置。

- ①合併後10年の特別措置を含めても、現状、本市の財政は極めて健全な状況にある。経常経費の改善目標をどの程度まで設定しているか。
- ②ふるさと市町村圏基金10億円は合併後もそのままの状態であるが、取り崩しは可能か。
- ③合併振興基金20億円の使途は。
- ④市内では、雇用の安全弁になってきた建設業に



吉岐農業経営危機突破緊急決起大会(8月23日 吉岐文化ホール)

音嶋 正吾 議員



Q 総人件費を二割以上圧縮するとした選挙公約

① 選挙公約の整合性についてどう説明責任を果たすのか。
② 現在の市職員給与は国家公務員に準じるシステムである。官民給与格差

は増大しているが、民間給与水準調査も参考にし、地方分権社会に適応した、本市独自の給与体系に是正すべき。

A 市長

全職員でチェンジ・改革を！

② 財政健全化も重要であるが、可能な限りの景気対策が必要。特に燃油高騰支援策を検討すべき。
③ 雇用情勢が極めて厳しい。一般職・嘱託職員の任用規程を見直し、臨時職員の採用枠を広げ、雇用の拡大を期すべき。

A 市長

非常に厳しい経済だ

① 職員給与5%、管理職手当30%カットは、一つの手法で第一段階。今後は公約実現に向け、職員の理解を求めていく。
② 本市は人事委員会を設け、国・県の勧告を尊重。地方公務員の労働基本権についても「国家公務員の労使関係制度の措置に合わせ、整合性をもって検討すること」とされ、今後、国の動向を注視し、本市の給与体系構築に取り組む。

① 農林水産業は非常に経営を圧迫している認識。財政出動の時期が迫っていると思う。
② 燃油対策は必要。財源確保も含め、早急に研究する。
③ 一人でも多くの職員を雇用したい。嘱託職員はマニフェスト[※]外であり、任期中は約束を守る。

全国漁業代表者漁業経営危機突破集会(7月15日 東京日比谷)



Q 現行景気判断

① 各業種別の景気判断は。

※選挙で有権者に政策本位の判断を促すことを目的として、政党または首長・議員等の候補者が当選後に実行する政策を予め確約(公約)し、それを明確に知らせるための声明(書)のこと。

深見 義輝 議員



Q 新たな農業振興

世界的規模の原油高騰により、燃料・飼料・肥料等、生産資材の価格が高騰し、農業経営を圧迫している。将来、農業組合法人が安定した運営ができるためにも、水稲を柱とした営農形態に新たな収入源として、畜産や施設園芸等により農業振興を図っては。

A 市長

支援策を講じる考え

集落営農は生産コスト削減を行う有利な方法だ。設立間もない組織であり、運営は厳しいと認識。5年後の法人化に向け、関係機関の協力を得て、国・県の事業を十分に活用して、できる限りの支援策を講じていく。

Q 観光振興

① 観光アドバイザーとして予算化されているが、管理職として採用しては。
② 「子ども農山漁村交流プロジェクト事業」の今後の取組は。
③ 観光客が釣りをしているに注意されたと聞いた。「釣りマップ」の周知は。
④ 硬式野球などのスポーツ交流が多くなっている。現在、勝本ダム球場を使用されているが施設整備が必要、早急な改善を。

A 市長

観光吉岐をPRする

① 効果的な誘客促進を行うため、民間の方を管理職で採用予定。市・観光協会へ具体的な手法等、全般的に指導・助言を願う。
② 22の関係機関で受入推進協議会を発足し、今後、受入態勢の整備を図る。
③ 「アミ撒き餌禁止マップ」を作成、今後このようないかなことのないよう啓蒙する。
④ 今後の利用状況等、中学校・高校と相談し、年次的に改修。



試合開始!! (勝本ダム球場)

中村出征雄 議員



Q 今後の財政状況

①平成20年度末の一般会計起債残高278億3千300万円、特別会計を含めると379億円。市民一人当たり120万円以上となるが。
②地方交付税は合併特例法に基づき、合併後10年間は合併前の水準が維持



補助金を一部活用して新築された日の組公民館(郷ノ浦町有安触)

され、その後5年間で激変緩和措置がなくなり、厳しい財政となる。そのときはいくらの減額となるのか。また、合併特例法適用期間中の繰上償還の考えは。

A 市長

楽観はできない

①起債借入は市政運営および施設整備上、必要不可欠なもので今後も行わなければならない。しかし、起債のほとんどが交付税で後年度措置があるため、実質公債費比率は低い。財政が大丈夫だということにはならないと認識。

②平成20年度交付税は合併算定により約91億円の交付。一本算定との差が交付額で約18億円減額。起債の繰上償還は平成20、21年度実施予定。今後財源の見

通しが立てば更に進めていく。

Q 自治会(公民館)集会所整備事業補助金

旧町時代に引き続き、合併後も補助制度があったが、今年度より廃止になった経緯と自治会(公民館)への説明は。また、厳しい財政状況は理解するが、必要なものにはメリハリを付けた政策の復活を。

A 市長

慎重に対処する

平成17年度から県補助金が廃止され、市単独となり財政負担が非常に大きくなり廃止。平成19年度当初に旧町別自治公民館長会議で説明した。補助金復活は各自治会の公平性を保つために自主自立を基本に慎重に対処する。

小金丸益明 議員



Q 学校給食の今後の方針

①単独校調理場方式(自校方式)と共同調理場方式(センター方式)に対応する、市の基本的考えは。
②学校統廃合に基づく学校給食の今後の方針と基本計画を示せ。
③学校給食事業は旧町時代の継続であり、平準化がなされていない。給食費と市の補助を統一すべき。

A 市長

共同調理場へ集約

①自校方式は給食を作る様子や大切さを理解したり、できたての給食を食べることができると、反面、衛生面の問題がある。セ

ンター方式は大量調理や一括仕入れによる経費節減、衛生管理を徹底できる反面、配送過程の課題がある。

②建設場所等の基本計画を策定し、平成23年度に市内の小中学校に対し、一カ所での学校給食共同調理場を計画している。

③給食費は、一カ所の共同調理場になれば統一可能。補助は合併調整時に、生徒一人当たりの給食費にかかる単価の違い等もあり、現状のままで引き継いでいる。全て一律のサービスを受けていない面もあり、そういう不公平な部分は早く是正していく。

市内給食費・経費一覧 (H19年度)

(単位：円)

給食方式 町名	自校方式 芦辺町	センター方式		
		郷ノ浦町	石田町	勝本町
小学校(月額)	3,900	3,600	3,300	3,300
中学校(月額)	4,500	4,200	3,900	3,900
一人当たり経費(年額) (人件費等を含む)	78,104	45,056		



できたてホカホカの給食いただきます！(自校方式の芦辺小学校)

鵜瀨 和博 議員



Q 観光・広報の集約強化を

観光産業は波及効果が大きく、全産業に占める消費割合も高く、島の活性化の最重要課題であり、さらに強化すべき。そのためには観光行政を集約し、連動した情報発信を戦略・積極的に行う

べき。広報宣伝を組み合わせた攻めの体制確立のため、抜本的な機構改革を。

A 市長

来年度に機構を見直す

平成21年4月には時代に即応した行政組織の見直しを行い、特に広報力・観光力を強化していく。

また、実際に沓岐へ観光客を連れて来た人を「観光大使」とし、集客数に応じ、各賞をあげたい。沓岐を離れる高校の卒業生等にも大使として頑張ってもらいたい。

Q スポーツ交流誘致を

近年観光客は減少。スポーツ交流は年々増加傾向。誘致に力を注ぐべき。

- ① 国体準備室も含めたスポーツ関連誘致をスポーツ課として統一しては。
- ② 平成18年6月議会後の研究成果は。

A 市長

スポーツ施設整備は重要

③ トイレ等周辺も含めた体育施設や受け入れ態勢が整備されれば、さらに増加する。スポーツ施設振興計画は。

- ① 簡素で市民にわかりやすい組織にするため課の統廃合も含め、参考にする。準備室は、十分な連絡調整と職員相互協力ができる体制を構築する。
- ③ 今後の優先課題として年次的に水洗化を推進し、ふれあい広場は来年度実施。大谷ソフトラボール球場は公式競技場へ、勝本ダム球場は一塁側のフェンスから年次的に整備する。

A 教育長

単独では難しい

- ② スポーツ課新設は厳しい。今後、競技力向上を図りたい。

町田 光浩 議員



Q 図書館整備の進捗状況

- ① 以前から指摘されていた問題はどの程度改善されているか。
- ② 市内公共図書館の蔵書管理、および小中学校等とのオンライン※化は。

A 教育長

夢はあるが金がない

- ① 蔵書の取り扱いについては、消極的な策ではあるが処理を行っている。司書の配置は行っているが、巡回および定期ミーティングは物理的な問題もあり、実現していない。
- ② 今年度、郷ノ浦図書館に図書システムを導入する。オンライン化は、中

学校の統廃合や費用対効果の問題もあり、今後の検討課題。

Q 税賦課を平等に

地籍調査の完了時期は石田が合併前、勝本が平成17年度、芦辺が平成23年度予定、郷ノ浦が平成27年度予定。固定資産税等に反映されるまでに旧町間で10年以上の開きがあり、税賦課の不平等が起きている。早急に改善すべき。

A 市長

元に戻すことは不可能

合併前に旧各町において、地籍調査完了後は新地積で課税する取り決め

があった。さらに、「地方税については現行のとおりとする。ただし、入湯税においては勝本町の例による。」と合併協定項目にある。旧石田町は合併前から新地積による課税がなされており、「現行のとおり」とするならば現在の課税方法になると認識している。

※コンピューターの入出力装置などが、中央処理装置と直結している状態。



芦辺保育所を訪問したライジング福岡の外国人選手



郷ノ浦図書館にて

近藤 団一 議員



Q これでもいいのか
税行政

合併前の滞納分もまだ解決していない。督促も時効中断もしていない中で、みすみす5年の時効を盾に納税を免れる状況は、公正・公平の観点に立っても絶対に許される

ことではない。生活困窮、行方不明等を除いても、6月定例会で指摘したように任期4年と言わず、最初の1年の間に結論を出してもらいたい。真面目に納税している市民が不公平になるような状況は絶対なくしてもらいたい。

A 市長

徴収体制を強化

税の公平・公正な徴収は大変重要。徴収係を増員し、強化を図っている。平成19年度の差押え件数は76件。今後も悪質な滞

A 市長

院長・職員との積極的な対話を

ために市民病院全体がさも悪いという状況はどうか。今回を境に徹底的に接客改善すべき。また、百数十人の職員を束ねる院長は、重要な議案や質問通告があるときは、議会へ出席を。

積極的な対話を

職員の接遇は、病院内外での研修で積極的に職員の意識改革に努めている。改善策として、一般外来と検診業務を分けて実施。診療窓口で患者の個々に生じた不満について、その都度外来看護師に対応させている。今後、院長・職員との対話を積極的にを行い、改善につなげていく。

A 病院事業管理監

職員にしっかり伝えて、接遇の改善に努める。

Q 接客教育の徹底を

一握りの職員の



市民病院職員研修会

市山 繁 議員



Q 市有遊休地の活用を

①遊休地の整理と進捗状況は。
②利用計画がない遊休地は公売し、民間活力導入の開発で活性化を図るべき。
③団塊の世代誘致は定住人口増と、遊休地開発は税収増と地域の消費増となる。これまでの実績は。

A 市長

早急に遊休地の整備を実施

①平成21年7月を目途に遊休地の整理を完了予定。
②老人ホーム先、1千800㎡の売却公募を行う予定。
③実績はないが、遊休地の調査が完了後、定住促進を図る。

Q 離島振興法の活用を

原油高騰で離島航路の運搬コストが、吉岐の経済に大きな影響を及ぼしている。基幹産業等に対する緊急対策も必要だが、長期的に対応できる離島振興法での対策を国に強く要望すべき。

A 市長

国へ強く要請

海洋基本法および離島振興法を大いに活用して、国へ積極的に働きかける。

Q 観光産業

一支国博物館の建設が吉岐観光の起爆剤として期待されているが、湯ノ本・猿岩・黒崎砲台周辺・イルカパーク他通年型として受け皿作りの島全体の観光地を再検討すべき。

A 市長

いきいきアイランドの実現

市観光協会と連携を図りながら、原の辻遺跡を最大限に活用して、夏場だけではなく通年型の観光立島を目指す。



猿岩と一緒に記念撮影